

令和6年度

岩沼市公営企業会計

決算審査意見書

岩沼市監査委員

岩 監 第 2 4 号

令和7年8月26日

岩沼市長 佐藤 淳 一 殿

岩沼市監査委員 佐久間 寛 治

岩沼市監査委員 佐藤 一 郎

決 算 審 査 意 見 の 提 出 に つ い て

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された
令和6年度岩沼市公営企業会計(水道事業会計・下水道事業会計・特定
公共下水道事業会計)の決算及び関係附属書類を審査したので、次のとお
りその意見を提出する。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
I.	水道事業会計	2
1.	予算の執行状況	2
2.	経営の成績	4
3.	財政の状況	7
4.	建設改良事業	7
5.	むすび	9
II.	下水道事業会計	10
1.	予算の執行状況	10
2.	経営の成績	12
3.	財政の状況	13
4.	建設改良事業	13
5.	むすび	15
III.	特定公共下水道事業会計	16
1.	予算の執行状況	16
2.	経営の成績	18
3.	財政の状況	19
4.	建設改良事業	19
5.	むすび	21
審査資料	岩沼市水道事業会計	22
	岩沼市下水道事業会計	35
	岩沼市特定公共下水道事業会計	46

凡 例

1. 文中及び各表中に用いた数値は、表示単位未満を四捨五入している。
(合計と内訳の計及び対前年度比較が一致しない場合がある)
2. 予算決算比較対照表の数値については、消費税及び地方消費税を含み財務諸表の数値については、消費税及び地方消費税を除いている。
3. 比率は表中数値によって算出し、小数点第3位を四捨五入している。
(合計と内訳の合算比率が一致しない場合がある)
4. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「 - 」	該当数値がないもの、算出不能または無意味なもの
「 0 」	零または該当数値はあるが単位未満のもの
「 0.00 」	比率において当該数値はあるが、単位未満のもの
「 △ 」	負数または減数
「 皆増 」	前年度において該当数値がなく、当年度に全額増加したもの
「 皆減 」	前年度において該当数値があり、当年度に全額減少したもの

令和6年度岩沼市公営企業会計決算審査意見

第 1 審 査 の 対 象

令和6年度 岩沼市水道事業会計決算

令和6年度 岩沼市下水道事業会計決算

令和6年度 岩沼市特定公共下水道事業会計決算

第 2 審 査 の 期 間

令和7年4月14日 から令和7年8月26日まで

第 3 審 査 の 方 法

この決算審査にあたっては、市長から審査に付された決算書類及び同附属書類が、経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、関係帳簿、証票書類等と照合するとともに、例月出納検査、定期監査の結果を参考とし、また、関係職員の説明を聴取するなど、通常実施すべき審査手続きにより実施した。

第 4 審 査 の 結 果

審査に付された決算書類及び同附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、記入されている計数も正確であり、各事業の財政状態及び経営成績を適正に表示しているものと認めた。

その概要及び意見は後述するとおりである。

事業の経営内容の計数分析及び推移比較等については、決算書の計数を基にして、別紙「審査資料」を作成したので参照されたい。

I. 水道事業会計

1. 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は、1,391,577,084円(執行率102.04%)で、予算現額に対し、27,872,084円の増加となっている。主な要因は、給水収益の増加等である。前年度に比較すると6,652,017円(0.48%)の増加となっている。

収益的支出の決算額は、1,186,507,403円(執行率92.18%)で、97,161,597円の不用額を生じている。主な要因は、工事等委託料の入札に係る請け差及び取水・浄配水費の減少等である。前年度に比較すると35,825,330円(△2.93%)の減少となっている。

予算決算比較対照表

収益的収入

(単位:円.%)

科目	予算現額	決算額	予算現額に比べ 決算額の増減	執行率
水道事業収益	1,363,705,000	1,391,577,084	27,872,084	102.04
営業収益	1,287,536,000	1,306,783,194	19,247,194	101.49
営業外収益	69,166,000	68,869,376	△296,624	99.57
特別利益	7,003,000	15,924,514	8,921,514	227.40

(うち仮受消費税及び地方消費税 119,588,096円)

収益的支出

(単位:円.%)

科目	予算現額	決算額	翌年度 繰越分	不用額	執行率
水道事業費用	1,287,162,000	1,186,507,403	3,493,000	97,161,597	92.18
営業費用	1,237,357,000	1,141,997,528	3,493,000	91,866,472	92.29
営業外費用	47,704,000	44,508,206	0	3,195,794	93.30
特別損失	1,101,000	1,669	0	1,099,331	0.15
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	-

(うち仮払消費税及び地方消費税 69,903,690円)

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は、259,034,700円(執行率53.35%)で、予算現額に対し、226,479,300円の減少となっている。企業債で216,100,000円の減少、負担金で7,044,300円の減少等となっている。

決算額の内訳は、配水管改良事業費分としての企業債245,200,000円、負担金7,256,700円である。

資本的支出の決算額は、548,475,929円(執行率56.52%)で、予算現額から玉崎浄水場2号送水ポンプ更新工事等の翌年度繰越額240,423,000円を差し引き、181,586,071円の不用額を生じている。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額289,441,229円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額36,583,660円、過年度分損益勘定留保資金15,683,221円、当年度分損益勘定留保資金237,174,348円で補てんしている。

予算決算比較対照表

資本的収入

(単位:円.%)

科目	予算現額	決算額	予算現額に比べ 決算額の増減	執行率
資本的収入	485,514,000	259,034,700	△226,479,300	53.35
企業債	461,300,000	245,200,000	△216,100,000	53.15
出資金	-	-	-	-
負担金	14,301,000	7,256,700	△7,044,300	50.74
国庫補助金	9,912,000	6,578,000	△3,334,000	66.36
固定資産 売却代金	1,000	-	△1,000	-

(うち仮受消費税及び地方消費税0円)

資本的支出

(単位:円.%)

科目	予算現額	決算額	翌年度 繰越分	不用額	執行率
資本的支出	970,485,000	548,475,929	240,423,000	181,586,071	56.52
建設改良費	795,864,000	375,856,105	240,423,000	179,584,895	47.23
企業債償還金	173,621,000	172,619,824	0	1,001,176	99.42
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	-

(うち仮払消費税及び地方消費税36,583,660円)

2. 経営の成績

当年度の経営収支は、総収益 1,272,327,012 円で、前年度に比較すると 6,930,540 円(0.55%)増加し、総費用は 1,104,533,151 円で、前年度に比較すると 16,649,945 円(△1.49%)減少し、差し引き 167,793,861 円の純利益を生じている。

当年度未処分利益剰余金は 167,793,861 円となっている。

なお、最近5カ年間の総収益及び総費用の推移は、次表のとおりである。

総収益及び総費用の推移比較表

(単位:円.%)

年度	総収益			総費用			差引損益	
	金額	推移比率	対前年度比率	金額	推移比率	対前年度比率	金額	収支比率
R2	1,296,070,193	100.00	102.63	1,143,055,294	100.00	96.79	153,014,899	113.39
R3	1,467,108,406	113.20	113.20	1,300,254,242	113.75	113.75	166,854,164	112.83
R4	1,278,886,655	98.67	87.17	1,118,209,486	97.83	86.00	160,677,169	114.37
R5	1,265,396,472	97.63	98.95	1,121,183,096	98.09	100.27	144,213,376	112.86
R6	1,272,327,012	98.17	100.55	1,104,533,151	96.63	98.51	167,793,861	115.19

(1) 収益

総収益の内訳は、営業収益 1,189,098,378 円、営業外収益 67,304,120 円となっている。

営業収益は前年度に比較すると、7,982,354 円(△0.67%)の減少となっている。この主なものは、給水収益とその他営業収益の減少によるものである。

営業外収益は、前年度に比較すると 1,011,620 円(△1.48%)の減少となっている。この主なものは、長期前受金戻入の減少によるものである。

(2) 費用

総費用の内訳は、営業費用 1,072,093,971 円、営業外費用 32,437,644 円、特別損失 1,536 円となっている。

営業費用は、前年度に比較すると 15,781,785 円(△1.45%)の減少となっている。この主なものは取水及び浄配水費、減価償却費の減少によるものである。

営業外費用は、前年度に比較すると 869,596 円(△2.61%)の減少となっている。この主なものは、企業債利息の減少によるものである。

特別損失の内訳は、過年度損益修正損 1,436 円である。

(3) 業務実績

令和6年度末の水道普及状況は、給水人口 42,941 人で、前年度に比較すると 427 人減少し、給水普及率は 99.96 %となっている。

年間総給水量は、前年度に比較すると 12,840 m³(△0.24%)減少し 5,317,173 m³となっている。

年間有収水量は、前年度に比較すると 25,512 m³(△0.54%)減少し 4,702,990 m³となり、有収率は前年度より 0.26%減の 88.45%となっている。

配水管の洗管作業等に使用した無収水量は、260,819 m³で前年度より 5,456 m³(2.05%)減少し、無収率も 4.91%と 0.09 ポイント減少している。

漏水等を含む無効水量は 353,364 m³で、前年度より 18,128 m³(5.41%)増加している。

給水損益収支は、供給単価が給水原価を上回り 99,323,934 円で、前年度と比較すると 13,746,799 円(16.06%)の増加となった。

2 ヶ年の給水業務実績推移は次表のとおりである。

給水業務実績推移表

区分	年度	令和5年度	令和6年度	前年比増減
年間給水量		5,330,013 m ³	5,317,173 m ³	△12,840 m ³
年間有収水量(有収水量) A		4,728,502 m ³	4,702,990 m ³	△25,512 m ³
水道料金収入 B		1,144,845,900 円	1,142,045,053 円	△2,800,847 円
総括原価 C		1,059,268,765 円	1,042,721,119 円	△16,547,646 円
供給(販売)単価 D (1 m ³ 当たりの単価 B/A)		242.12 円	242.83 円	0.71 円
給水(販売)原価 E (1 m ³ 当たりの単価 C/A)		224.02 円	221.71 円	△2.31 円
料金回収率 (D/E*100)		108.08%	109.53%	1.45%
1 m ³ 当たりの差益 F(D-E)		18.10 円	21.12 円	3.02 円
(給水損益収支) 水道料金収入 B—総括原価 C		85,577,135 円	99,323,934 円	13,746,799 円

最近5カ年間の業務実績・業務分析表は、次のとおりである。

業務実績・業務分析表

区分 \ 年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負荷率(%)	88.26	87.57	87.94	90.32	89.73
最大稼働率(%)	67.45	66.74	65.30	64.37	64.81
施設利用率(%)	59.53	58.44	57.43	58.14	58.15
配水管使用効率 (1m当たりm ³)	18.76	18.39	18.02	18.28	18.21
固定資産使用効率 (1万円当たりm ³)	7.26	7.09	6.96	7.15	7.04
1日給水能力(m ³)	25,050	25,050	25,050	25,050	25,050
1日平均給水量(m ³)	14,912	14,640	14,386	14,563	14,568
1日最大給水量(m ³)	16,895	16,719	16,358	16,124	16,235

(4) 労働生産性

当年度の人件費は74,908,711円で、前年度に比較すると3,330,027円(4.65%)増加し、総費用に占める割合は6.78%と0.40ポイント増加している。

職員の給与費と労働生産性を示す数値は、次表のとおりである。当年度の労働生産性は99,092千円で、前年度に比較すると665千円減少している。

労働生産性等推移表

区分 \ 年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	算式
(千円) 平均給与	5,222	5,654	5,965	6,242	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{損益勘定職員数}}$
(千円) 労働生産性	114,323	99,661	99,757	99,092	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$
(%) 労働分配率	4.90	5.67	5.98	6.30	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}}$

(法定福利費を含む。)

3. 財政の状況

(1) 資産

資産合計は9,475,952,153円で、その内訳は固定資産7,625,787,790円、流動資産1,850,164,363円となっている。

前年度に比較すると、固定資産が69,291,723円(0.92%)増加、流動資産が115,023,183円(6.63%)増加し、合計では184,314,906円(1.98%)の増加となっている。

(2) 負債

負債合計は4,749,970,153円で、その内訳は固定負債3,018,658,869円、流動負債367,041,564円、繰延収益1,364,269,720円となっている。

前年度に比較すると、固定負債が73,418,760円(2.49%)増加、流動負債が41,147,709円(10.08%)減少、繰延収益が15,750,006円(△1.14%)減少し、合計では16,521,045円(0.35%)の増加となっている。

(3) 資本

資本合計は4,725,982,000円で、その内訳は資本金が2,870,124,304円、剰余金が1,855,857,696円となっている。

前年度に比較すると資本金は同額で、剰余金は167,793,861円(9.94%)と増加し、合計では167,793,861円(3.68%)の増加となっている。

(4) 財政比率

財政状況の良否を示す財政比率は、概ね良好な数値を示している。

財 政 比 率 表

区 分 \ 年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
流 動 比 率 (%)	286.60	324.74	425.08	504.07
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	61.72	62.56	63.91	64.27
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	88.36	86.58	85.06	83.72

<参考>

その他の比率については、審査資料31頁～34頁の6.経営分析表(1)(2)を参照されたい。

4. 建設改良事業

水道水の安定供給と有収率の向上を図ることを目的に、平等団地地内配水管改良工事外既設老朽管敷設替等を施工し、決算額は375,856,105円(税込)であった。

キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（単位：円）

区分	令和5年度	令和6年度	増減額
①業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	144,213,376	167,793,861	23,580,485
減価償却費	284,620,914	282,838,463	△ 1,782,451
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,200,000	156,000	△ 1,044,000
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	121,000	△ 35,000	△ 156,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 4,956,979	△ 5,261,802	△ 304,823
固定資産除去損	4,322,553	4,978,759	656,206
受取利息及び受取配当金	△ 10,533	△ 206,548	△ 196,015
長期前受金戻入額	△ 49,089,070	△ 47,421,206	1,667,864
支払利息	33,121,754	32,146,106	△ 975,648
未収金の増減額（△は増加）	41,852,801	11,419,166	△ 30,433,635
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 1,789,720	△ 10,850	1,778,870
未払金の増減額（△は減少）	7,118,180	△ 40,344,277	△ 47,462,457
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 6,366,320	△ 85,848	6,280,472
小計	454,357,956	405,966,824	△ 48,391,132
利息及び配当金の受取額	10,533	206,548	196,015
利息の支払額	△ 33,121,754	△ 32,146,106	975,648
業務活動によるキャッシュ・フロー計	421,246,735	374,027,266	△ 47,219,469
②投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 331,802,834	△ 339,272,445	△ 7,469,611
国庫補助金等による収入	0	6,578,000	6,578,000
負担金による収入	112,065,482	7,256,700	△ 104,808,782
投資活動によるキャッシュ・フロー計	△ 219,737,352	△ 325,437,745	△ 105,700,393
③財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	149,300,000	245,200,000	95,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 181,302,048	△ 172,619,824	8,682,224
財務活動によるキャッシュ・フロー計	△ 32,002,048	72,580,176	104,582,224
資金増加額（減少額）①+②+③	169,507,335	121,169,697	△ 48,337,638
資金期首残高	1,454,412,213	1,623,919,548	169,507,335
資金期末残高	1,623,919,548	1,745,089,245	121,169,697

キャッシュ・フロー計算書は、企業の現金創出能力や支払の大きさを示す財務諸表であり、収入支出を「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3つに区分し、それぞれの活動の資金の内訳及びその収支状況を基に、年度当初と年度末の資金の増減内訳を表示するものである。

令和6年度の3区分合計資金増加額は121,169,697円となり、資金期末残高は1,745,089,245円となっている。

5. むすび

令和6年度の事業収益及び費用は、総収益 1,272,327,012 円（前年度比 100.55%）に対し、総費用は 1,104,533,151 円（前年度比 98.51%）で、差引き 167,793,861 円（前年度比 116.35%）の当年度純利益を計上している。

収益及び費用について前年度と比較すると、総収益は 6,930,540 円（0.55%）増加しており、その内訳は、営業収益で 7,982,354 円（△0.67%）の減少、営業外収益で 1,011,620 円（△1.48%）の減少、特別利益で 15,924,514 円（皆増）増加となっている。総費用は 16,649,945 円（△1.49%）減少しており、その内訳は営業費用で 15,781,785 円（△1.45%）の減少、営業外費用で 869,596 円（△2.61%）の減少、特別損失で 1,436 円（1,436.00%）の増加となっている。

この結果、総収支比率は 115.19% となり、前年度の 112.86% より 2.33 ポイント上回っている。

資本的収支については、収入総額 259,034,700 円に対し、支出総額は 548,475,929 円となり、289,441,229 円の資金不足が生じている。

この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金、当年分損益勘定留保資金で補てんしている。

水需要等をみると、給水戸数は 19,114 戸で、前年度比 108 戸（0.57%）の増、給水人口は 42,941 人で、前年度比 427 人（△0.98%）減少している。年間総給水量は 5,317,173 m³ で、前年度比 12,840 m³（△0.24%）減少し、年間有収水量は 4,702,990 m³ で、前年度比 25,512 m³（△0.54%）減少しており、有収率は 88.45% で、前年度の 88.71% より 0.26 ポイント下回っている。

建設改良費については、平等団地地内配水管改良工事外既設老朽管敷設替等を施工し、375,856,105 円（税込）の決算額であった。

水道料金等の不納欠損処分は 5,261,802 円（1,994 件）で、前年度と比較し件数で 530 件、金額で 304,823 円（6.14%）増加している。

給水収益分の未収金については 87,200,290 円で、前年度と比較すると 16,991,006 円（△16.31%）減少しており、管理強化が図られている。引き続き、財政の健全運営及び水道利用者の公平性確保の観点から、収入未済額の縮減に努められたい。

経営成績のうち、水道使用料が計上される給水収益をみると、収益の構成比率において営業収益の 96.04%、総収益の 89.76% を占めており、前年度と比較すると 2,800,847 円（△0.24%）減少している。財務内容をみると、黒字計上となっているが、決して安定した利益確保とは言えない。今後においても、人口減少や節水意識の高揚など、水需要の減少を反映した水道料収入は多くを期待できない。また、老朽施設の更新等に要する費用など財政支出の増加も見込まれ、経営環境は厳しい状況が続くものと予想される。

このような状況の中、「岩沼市水道事業経営戦略」に基づく、経営の効率化と健全な財政運営を推進し、良質な水道水の供給と市民福祉の向上に寄与されるよう望むものである。

Ⅱ. 下水道事業会計

1. 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は、2,200,780,988円(執行率101.04%)で、予算現額に対し、22,751,988円の増加となっている。前年度と比較すると、112,594,982円(5.39%)の増加となっている。

収益的支出の決算額は、1,945,303,931円(執行率92.41%)で、前年度と比較すると68,789,261円(3.67%)の増加となっている。

なお、翌年度に官民連携可能性調査委託業務21,120,000円を事故繰越している。

予算決算比較対照表

収益的収入

(単位:円.%)

科目	予算現額	決算額	予算現額に比べ 決算額の増減	執行率
下水道事業収益	2,178,029,000	2,200,780,988	22,751,988	101.04
営業収益	1,021,890,000	1,047,258,559	25,368,559	102.48
営業外収益	1,156,137,000	1,150,310,429	△5,826,571	99.50
特別利益	2,000	3,212,000	3,210,000	160,600.00

(うち仮受消費税及び地方消費税 73,739,636円)

収益的支出

(単位:円.%)

科目	予算現額	決算額	翌年度 繰越分	不用額	執行率
下水道事業費用	2,105,103,000	1,945,303,931	21,120,000	138,679,069	92.41
営業費用	2,027,153,000	1,878,401,415	21,120,000	127,631,585	92.66
営業外費用	75,100,000	66,879,252	0	8,220,748	89.05
特別損失	1,350,000	23,264	0	1,326,736	1.72
予備費	1,500,000	0	0	1,500,000	-

(うち仮払消費税及び地方消費税 48,089,846円)

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は、936,677,000円(執行率63.51%)で、予算現額に対し、538,270,000円の減少となっている。その主な理由は企業債及び補助金の減少である。

決算額の内訳は、建設改良工事事業分としての企業債464,900,000円、出資金191,323,000円、補助金280,454,000円である。

資本的支出の決算額は、1,146,706,567円(執行率65.34%)で、予算現額から二野倉1号雨水幹線工事積算業務等の翌年度繰越額339,680,000円を差し引き、268,550,333円の不用額を生じている。

資本的収入額が資本的支出に対し不足する額210,029,567円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額52,466,570円、過年度分損益勘定留保資金157,562,997円で補てんしている。

予 算 決 算 比 較 対 照 表

資本的収入

(単位:円.%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	予算現額に比べ 決算額の増減	執行率
資本的収入	1,474,947,000	936,677,000	△538,270,000	63.51
企業債	815,240,000	464,900,000	△350,340,000	57.03
出資金	191,323,000	191,323,000	0	100.00
負担金	580,000	0	△580,000	-
補助金	467,804,000	280,454,000	△187,350,000	59.95

(うち仮払消費税及び地方消費税 0円)

資本的支出

(単位:円.%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度分 繰越額	不用額	執行率
資本的支出	1,754,936,900	1,146,706,567	339,680,000	268,550,333	65.34
建設改良費	1,361,807,900	756,525,798	339,680,000	265,602,102	55.55
企業債償還金	391,629,000	390,180,769	0	1,448,231	99.63
予備費	1,500,000	0	0	1,500,000	-

(うち仮払消費税及び地方消費税 77,932,534円)

2. 経営の成績

当年度の経営収支は、総収益 2,116,210,323 円、総費用 1,913,114,539 円で、差し引き 203,095,784 円の純利益を生じている。

当年度末未処分利益剰余金は 203,095,784 円となっている。

損益計算書では、営業収益は 973,518,923 円、営業費用は 1,830,313,683 円（うち減価償却費 1,318,174,573 円）、営業損失は 856,794,760 円、営業外収益は 1,139,479,400 円となり（うち長期前受金戻入 1,026,052,504 円）、営業外費用は 82,779,706 円（うち企業債利息 66,793,955 円）、経常利益は 199,904,934 円、当年度純利益は 203,095,784 円となっている。

総収益及び総費用の推移比較表

(単位:円.%)

年度	総収益			総費用			差引損益	
	金額	推移比率	対前年度比率	金額	推移比率	対前年度比率	金額	収支比率
R2	2,049,631,144	100.00	-	1,942,870,895	100.00	-	106,760,249	105.49
R3	1,966,985,836	95.97	95.97	1,886,538,449	97.10	97.10	80,447,387	104.26
R4	2,006,128,493	97.88	101.99	1,828,057,648	94.09	96.90	178,070,845	109.74
R5	2,015,931,732	98.36	100.49	1,835,748,159	94.49	100.42	180,183,573	109.82
R6	2,116,210,323	103.25	104.97	1,913,114,539	98.47	104.21	203,095,784	110.62

(1) 収益

総収益の内訳は、営業収益 973,518,923 円、営業外収益 1,139,479,400 円となっている。

営業収益の主なものは、下水道使用料 736,297,453 円、雨水処理負担金 236,381,470 円である。

営業外収益の主なものは、他会計負担金 79,016,872 円、長期前受金戻入 1,026,052,504 円である。

(2) 費用

総費用の内訳は、営業費用 1,830,313,683 円、営業外費用 82,779,706 円となっている。

営業費用の主なものは、管渠費 101,794,069 円、流域下水道費 246,657,179 円、減価償却費 1,318,174,573 円である。

営業外費用の主なものは、企業債利息 66,793,955 円である。

(3) 業務実績

年間排水実績量は 4,423,154 m³、また、1 日平均排水量は 12,118 m³となっている。

3. 財政の状況

(1) 資産

資産合計は39,052,743,176円で、その内訳は固定資産37,513,019,264円、流動資産1,539,723,912円となっている。

前年度に比較すると、固定資産が639,581,309円(△1.68%)減少、流動資産が343,212,607円(28.68%)増加し、合計では296,368,702円(△0.75%)の減少となっている。

(2) 負債

負債合計は34,988,078,541円で、その内訳は固定負債4,371,915,285円、流動負債746,478,692円、繰延収益29,869,684,564円となっている。

前年度に比較すると、固定負債が25,651,758円(0.59%)増加、流動負債が54,865,224円(7.93%)増加、繰延収益が771,304,468円(△2.52%)減少し、合計では690,787,486円(△1.94%)の減少となっている。

(3) 資本

資本合計は4,064,664,635円で、その内訳は資本金3,088,202,146円、剰余金976,462,489円となっている。

前年度に比較すると、資本金が191,323,000円(6.60%)、剰余金が203,095,784円(26.26%)それぞれ増加し、合計では394,418,784円(10.75%)の増加となっている。

(4) 財務比率

下水道事業は、設備装置型業種であり、固定資産構成比率96.06%、固定比率110.55%、固定資産対長期資本比率97.93%と高率となっている。流動比率は206.26%と高率で、前年度に比較すると改善されている。

財政状況の良否を示す財政比率は、概ね良好な数値を示している。

財 務 比 率 表

区 分 \ 年 度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
固定資産構成比率(%)	98.36	97.74	97.67	96.96	96.06
固定比率(%)	113.26	112.69	111.86	111.20	110.55
流動比率(%)	88.52	90.05	124.85	173.00	206.26
自己資本構成比率(%)	86.85	86.74	87.31	87.20	86.89
固定資産対長期資本比率(%)	100.22	100.26	99.53	98.69	97.93

<参考>

その他の比率については、審査資料44頁・45頁の6.経営分析表を参照されたい。

4. 建設改良事業

本年度における建設改良事業は、二野倉1号雨水幹線工事、汚水人孔蓋改良工事等を施工し、決算額は756,525,798円(税込)であった。

キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(単位：円)

区分	令和5年度	令和6年度	増減額
①業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	180,183,573	203,095,784	22,912,211
減価償却費	1,312,418,832	1,318,174,573	5,755,741
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 26,000	△ 581,000	△ 555,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 4,228,060	△ 4,983,838	△ 755,778
長期前受金戻入額	△ 1,012,805,983	△ 1,026,052,504	△ 13,246,521
支払利息	70,903,665	66,793,955	△ 4,109,710
未収金の増減額(△は増加)	152,883,579	△ 605,575	△ 153,489,154
未払金の増減額(△は減少)	△ 3,663,529	6,386,945	10,050,474
その他流動負債の増減額 (△は減少)	106	△ 8,194	△ 8,300
小計	695,666,183	562,220,146	△ 133,446,037
利息の支払額	△ 70,903,665	△ 66,793,955	4,109,710
業務活動によるキャッシュ・フロー計	624,762,518	495,426,191	△ 129,336,327
②投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 698,619,971	△ 629,563,264	69,056,707
無形固定資産の取得による支出	△ 46,442,728	△ 49,030,000	△ 2,587,272
国庫補助金等による収入	299,627,772	254,748,036	△ 44,879,736
投資活動によるキャッシュ・フロー計	△ 445,434,927	△ 423,845,228	21,589,699
③財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	445,900,000	464,900,000	19,000,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 434,665,961	△ 390,180,769	44,485,192
他会計からの出資による収入	231,003,000	191,323,000	△ 39,680,000
財務活動によるキャッシュ・フロー計	242,237,039	266,042,231	23,805,192
資金増加額(減少額)①+②+③	421,564,630	337,623,194	△ 83,941,436
資金期首残高	684,721,952	1,106,286,582	421,564,630
資金期末残高	1,106,286,582	1,443,909,776	337,623,194

キャッシュ・フロー計算書は、企業の現金創出能力や支払の大きさを示す財務諸表であり、収入支出を「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3つに区分し、それぞれの活動の資金の内訳及びその収支状況を基に、年度当初と年度末の資金の増減内訳を表示するものである。

令和6年度の3区分合計資金増加額は337,623,194円となり、資金期末残高は1,443,909,776円となっている。

5. むすび

令和6年度の事業収益及び費用は、総収益2,116,210,323円(前年度比104.97%)に対し、総費用は1,913,114,539円(前年度比104.21%)で、差引き203,095,784円の当年度純利益を計上している。

収益及び費用について前年度と比較すると、総収益は100,278,591円(4.97%)増加しており、その内訳は、営業収益で76,035,051円(8.47%)、営業外収益で21,031,540円(1.88%)、特別利益で3,212,000円(皆増)、それぞれ増加している。総費用は77,366,380円(4.21%)増加しており、その内訳は、営業費用で74,226,371円(4.23%)、営業外費用で3,151,089円(3.96%)それぞれ増加し、特別損失で11,080円(△34.38%)減少している。

この結果、総収支比率は110.62%となり、前年度の109.82%より0.80ポイント上回っている。

資本的収支については、収入総額936,677,000円に対し、支出総額は1,146,706,567円となり210,029,567円の資金不足を生じている。この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金で補てんしている。

公共下水道事業の業務実績をみると、水洗化区域人口は39,532人で、前年度比366人(△0.92%)減少している。水洗化区域内処理水量は4,735,129kℓで、前年度比39,393kℓ(0.84%)増加し、1戸当たり処理水量は263.96kℓで、前年度比0.47kℓ増加している。

農業集落排水事業の業務実績をみると、水洗化区域人口は878人で、前年度比27人(△2.98%)減少している。水洗化区域内処理水量は66,823kℓで、前年度比330kℓ(△0.49%)減少し、1戸当たり処理水量は247.49kℓで、前年度比3.08kℓ減少している。

建設改良費については、二野倉1号雨水幹線工事、汚水人孔蓋改良工事等を施工し、756,525,798円(税込)の決算額であった。

公共下水道使用料等の不納欠損処分は4,983,838円(1,970件)で、前年度と比較し件数で20件、金額で755,778円(17.88%)増加している。

下水道使用料の未収金については32,650,364円で、前年比9,929,123円(△23.32%)減少しており、管理強化が図られている。引き続き、財政の健全運営及び下水道利用者の公平性確保の観点から、収入未済額の縮減に努められたい。

経営成績のうち、下水道使用料収益をみると、収益の構成比率において営業収益内の75.63%、総収益の34.79%を占めており、前年度と比較すると11,604,963円(1.60%)増加している。

今後の下水道事業を展望すると、人口減少に伴い、使用水量及び使用料収入の伸びは多くは期待できない。施設の老朽化に伴う更新費用等の増加も続くことから、経営環境は依然として厳しい状況が続くものと予想される。

このような状況の中、「岩沼市下水道事業経営戦略」に基づいた計画的かつ合理的な経営を推進し、市民の生活環境の向上に寄与されるよう望むものである。

Ⅲ. 特定公共下水道事業会計

1. 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は、199,352,782円(執行率98.98%)で、予算現額に対し、2,045,218円の減少となっている。前年度に比較すると1,608,928円(△0.80%)の減少となっている。

収益的支出の決算額は、174,727,124円(執行率91.27%)で、16,703,876円の不用額を生じている。前年度に比較すると12,782,611円(7.89%)の増加となっている。

予算決算比較対照表

収益的収入

(単位:円.%)

科目	予算現額	決算額	予算現額に比べ 決算額の増減	執行率
下水道事業収益	201,398,000	199,352,782	△2,045,218	98.98
営業収益	161,766,000	161,766,000	0	100.00
営業外収益	39,632,000	37,586,782	△2,045,218	94.84

(うち仮受消費税及び地方消費税 14,706,000円)

収益的支出

(単位:円.%)

科目	予算現額	決算額	翌年度 繰越分	不用額	執行率
下水道事業費用	191,431,000	174,727,124	0	16,703,876	91.27
営業費用	183,752,000	168,783,288	0	14,968,712	91.85
営業外費用	6,678,000	5,943,836	0	734,164	89.01
特別損失	1,000	0	0	1,000	-
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	-

(うち仮払消費税及び地方消費税 8,217,944円)

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は、163,051,000円(執行率41.91%)で、予算現額に対し226,000,000円の減少となっている。

前年度に比較すると95,781,000円(△37.01%)の減少となっている。

資本的支出の決算額は、194,522,360円(執行率36.02%)で、予算現額から特定公共下水道事業管渠更生・人孔部補強工事の翌年度繰越額162,800,000円を差し引き、不用額182,723,640円を生じている。前年度に比較すると90,140,596円(△31.67%)の減少となっている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額31,471,360円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額8,034,036円及び過年度分損益勘定留保資金23,437,324円で補てんしている。

予算決算比較対照表

資本的収入 (単位:円.%)

科目	予算現額	決算額	予算現額に比べ 決算額の増減	執行率
資本的収入	389,051,000	163,051,000	△226,000,000	41.91
企業債	225,500,000	75,500,000	△150,000,000	33.48
出資金	11,801,000	11,801,000	0	100.00
補助金	113,750,000	37,750,000	△76,000,000	33.19
負担金	38,000,000	38,000,000	0	100.00

(うち仮払消費税及び地方消費税0円)

資本的支出 (単位:円.%)

科目	予算現額	決算額	翌年度 繰越分	不用額	執行率
資本的支出	540,046,000	194,522,360	162,800,000	182,723,640	36.02
建設改良費	512,230,000	166,709,400	162,800,000	182,720,600	32.55
企業債償還金	27,816,000	27,812,960	-	3,040	99.99

(うち仮払消費税及び地方消費税14,920,400円)

2. 経営の成績

当年度の経営収支は、総収益 183,293,439 円、総費用 166,701,817 円で、差し引き 16,591,622 円の純利益を生じている。

当年度未処分利益剰余金は、158,979,406 円となっている。

最近5カ年間の総収益及び総費用の推移は、次表のとおりである。

総収益及び総費用の推移比較表

(単位:円.%)

年度	総収益			総費用			差引損益	
	金額	推移比率	対前年度比率	金額	推移比率	対前年度比率	金額	収支比率
R2	183,630,597	100.00	102.47	137,394,778	100.00	100.45	46,235,819	133.65
R3	183,751,860	100.07	100.07	142,585,740	103.78	103.78	41,166,120	128.87
R4	183,859,457	100.12	100.06	155,306,118	113.04	108.92	28,553,339	118.39
R5	181,266,232	98.71	98.59	154,833,726	112.69	99.70	26,432,506	117.07
R6	183,293,439	99.82	101.12	166,701,817	121.33	107.67	16,591,622	109.95

(1) 収益

総収益の内訳は、営業収益 147,060,000 円（毎年度同額）、営業外収益 36,233,439 円となっている。

営業外収益は、前年度に比較すると 2,027,207 円(5.93%)の増加となっている。この主なものは、長期前受金戻入の増加によるものである。

(2) 費用

総費用の内訳は、営業費用 160,565,344 円、営業外費用 6,136,473 円となっている。

営業費用は、前年度に比較すると、10,194,937 円(6.78%)の増加となっており、この主なものは、排水管理費及び減価償却費等の増加である。

営業外費用は前年度に比較すると、1,673,154 円(37.49%)の増加となっており、主なものは企業債利息である。

(3) 業務実績

年間排水実績量は 57,686,357 m³で、前年度に比較すると 3,906,185 m³ (△6.34%)の減少となっている。また、1日平均排水量は 158,045 m³で、前年度に比較すると 10,241 m³ (△6.09%)の減少となっている。

3. 財政の状況

(1) 資産

資産合計は 3,708,705,578 円で、その内訳は固定資産 2,681,678,609 円、流動資産 1,027,026,969 円となっている。

前年度に比較すると、固定資産が 79,200,499 円(3.04%)増加、流動資産が 31,985,519 円(3.21%)増加し、合計では 111,186,018 円(3.09%)の増加となっている。

(2) 負債

負債合計は 1,939,162,769 円で、その内訳は、固定負債 804,705,341 円、流動負債 36,796,371 円、繰延収益 1,097,661,057 円となっている。

前年度に比較すると、固定負債は 45,630,895 円(6.01%)増加、流動負債は 2,172,521 円(6.27%)増加、繰延収益は 34,989,980 円(3.29%)増加し、合計で 82,793,396 円(4.46%)の増加となっている。

(3) 資本

資本合計は、1,769,542,809 円で、その内訳は資本金 831,145,984 円、剰余金 938,396,825 円となっている。

前年度に比較すると、資本金は 11,801,000 円(1.44%)増加、資本剰余金は同額で、利益剰余金は 16,591,622 円(1.81%)増加し、合計では 28,392,622 円(1.63%)の増加となっている。

(4) 財務比率

財政状況の良否を示す財政比率は、概ね良好な数値を示している。

財 務 比 率 表

区 分 \ 年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
流 動 比 率 (%)	3,099.95	1,772.97	2,873.86	2,791.11
自己資本構成比率(%)	81.00	79.01	77.94	77.31
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	71.61	72.71	73.04	73.03

<参考>

その他の比率については、審査資料 53 頁・54 頁の 5. 経営分析表を参照されたい。

4. 建設改良事業

本年度における建設改良事業は、特定公共下水道事業人孔部補強工事等を施工し、決算額は 166,709,400 円(税込)であった。

キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（単位：円）

区分	令和5年度	令和6年度	増減額
①業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	26,432,506	16,591,622	△ 9,840,884
減価償却費	69,452,637	72,588,501	3,135,864
引当金の増減額（△は減少）	△ 268,000	30,000	298,000
長期前受金戻入額	△ 32,663,250	△ 33,873,656	△ 1,210,406
受取利息及び受取配当金	△ 25,637	△ 237,962	△ 212,325
支払利息	4,326,047	5,943,836	1,617,789
未収金の増減額（△は増加）	△ 144,350	14,978,159	15,122,509
未払金の増減額（△は減少）	△ 3,087,715	86,376	3,174,091
小計	64,022,238	76,106,876	12,084,638
利息及び配当金の受取額	25,637	237,962	212,325
利息の支払額	△ 4,326,047	△ 5,943,836	△ 1,617,789
業務活動によるキャッシュ・フロー計	59,721,828	70,401,002	10,679,174
②投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 256,992,700	△ 151,789,000	105,203,700
国庫補助金等による収入	57,727,273	34,318,181	△ 23,409,092
負担金による収入	53,181,818	34,545,455	△ 18,636,363
投資活動によるキャッシュ・フロー計	△ 146,083,609	△ 82,925,364	63,158,245
③財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	127,000,000	75,500,000	△ 51,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 24,231,356	△ 27,812,960	△ 3,581,604
他会計からの出資による収入	0	11,801,000	11,801,000
財務活動によるキャッシュ・フロー計	102,768,644	59,488,040	△ 43,280,604
資金増加額（減少額）①+②+③	16,406,863	46,963,678	30,556,815
資金期首残高	948,822,585	965,229,448	16,406,863
資金期末残高	965,229,448	1,012,193,126	46,963,678

キャッシュ・フロー計算書は、企業の現金創出能力や支払の大きさを示す財務諸表であり、収入支出を「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3つに区分し、それぞれの活動の資金の内訳及びその収支状況を基に、年度当初と年度末の資金の増減内訳を表示するものである。

令和6年度の3区分合計資金増加額は46,963,678円となり、資金期末残高は1,012,193,126円となっている。

5. むすび

令和6年度の事業収益及び費用は、総収益 183,293,439 円(前年度比 101.12%) に対し、総費用は 166,701,817 円(前年度比 107.67%)で、差引き 16,591,622 円の当年度純利益を計上している。

収益及び費用について前年度と比較すると、総収益は 2,027,207 円(1.12%) 増加しており、その内訳は、営業収益は同額(0%)、営業外収益で 2,027,207 円(5.93%)の増加である。

総費用は 166,701,817 円(7.67%)増加しており、その内訳は、営業費用で 10,194,937 円(6.78%)、営業外費用で 1,673,154 円(37.49%)それぞれ増加している。

この結果、総収支比率は 109.95%となり、前年度の 117.07%より 7.12 ポイント下回っている。

資本的収支については、収入総額 163,051,000 円に対し、支出総額は 194,522,360 円となり 31,471,360 円の資金不足を生じている。この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金で補てんしている。

特定公共下水道事業の業務実績をみると、年間排水実績量は 57,686,357 m³ で、前年度比 3,906,185 m³(△6.34%)減少している。

建設改良費については、特定公共下水道事業人孔部補強工事等を施工し、166,709,400 円(税込)の決算額であった。

経営成績のうち、使用料収益をみると、収益の構成比率において総収益の 80.23%を占めている。

今後とも、老朽化による排水管等の改修に加え、借入金利の上昇等、費用の増加が見込まれることから、「特定公共下水道事業長寿命化計画」に基づいた計画的かつ合理的な経営に尽力されるよう望むものである。

審 查 資 料

岩 沼 市 水 道 事 業 会 計

目 次

1. 業 務 実 績 表	22
2. 業 務 分 析 表	23
3. 損 益 計 算 書 比 較 表	25
4. 費 用 節 別 比 較 表	27
5. 比 較 貸 借 対 照 表	29
6. 経 営 分 析 表	31

1. 水道事業の業務実績表

項 目		年 度	単位	令和5年度	令和6年度	対前年度比較	
						増 減	比 率
人口・戸数	計 画 給 水 人 口		人	55,740	55,740	0	100.00
	行 政 人 口 (A)		人	43,387	42,960	△ 427	99.02
	給 水 人 口 (B)		人	43,368	42,941	△ 427	99.02
	給 水 戸 数		戸	19,006	19,114	108	100.57
	普 及 率 (B)/(A)		%	99.96	99.96	0	100.00
仙南広域	受 入 水 量 (1)		千m ³	2,928	2,920	△ 8	99.73
	受 入 経 費 (2)		千円	336,703	328,776	△ 7,927	97.65
	受 入 水 量 単 価 (2)/(1)		円	114.99	112.59	△ 2.40	97.91
	取 水 量 (年間)		m ³	5,569,710	5,537,789	△ 31,921	99.43
	給 水 量 (年間) (C)		m ³	5,330,013	5,317,173	△ 12,840	99.76
	有 収 水 量 (D)		m ³	4,728,502	4,702,990	△ 25,512	99.46
	有 収 率 (D)/(C)		%	88.71	88.45	△ 0.26	99.71
	無 収 水 量 (E)		m ³	266,275	260,819	△ 5,456	97.95
	無 収 率 (E)/(C)		%	5.00	4.91	△ 0.09	98.20
	有 効 水 量 (D)+(E) (F)		m ³	4,994,777	4,963,809	△ 30,968	99.38
	有 効 率 (F)/(C)		%	93.71	93.35	△ 0.36	99.62
	漏 水 そ の 他 水 量 (C)-(F) (G)		m ³	335,236	353,364	18,128	105.41
	無 効 率 (G)/(C)		%	6.29	6.65	0.36	105.72
	一 日 給 水 能 力 (H)		m ³	25,050	25,050	0	100.00
	一 日 最 大 給 水 量 (I)		m ³	16,124	16,235	111	100.69
	一 日 平 均 給 水 量 (J)		m ³	14,563	14,568	5	100.03
	一 日 平 均 有 収 量 (K)		m ³	12,919	12,885	△ 34	99.74
	一 人 一 日 最 大 給 水 量 (I)/(B)		ℓ	372	378	6	101.61
	一 人 一 日 平 均 給 水 量 (J)/(B)		ℓ	336	339	3	100.89
	使 用 給 水 栓 数		栓	19,626	19,705	79	100.40
	配 水 管 総 延 長		m	291,609	292,036	427	100.15
	職 員 数		人	12	12	0	100.00

2. 業務分析表

項目	単位	令和5年度	令和6年度	算式
1 負荷率	%	90.32	89.73	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日最大給水量}} \times 100$
2 施設利用率	%	58.14	58.15	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$
3 最大稼働率	%	64.37	64.81	$\frac{\text{1日最大給水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$
4 有収率	%	88.71	88.45	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総給水量}} \times 100$
5 配水管使用効率 (1m当たり)	m ³	18.28	18.21	$\frac{\text{年間総給水量}}{\text{導送配水管延長}}$
6 固定資産使用効率 (1万円当たり)	m ³	7.15	7.04	$\frac{\text{年間総給水量}}{\text{有形固定資産(未竣工施設を除く)}} \times 10,000$
7 供給単価	円	242.12	242.83	$\frac{\text{年間総給水収益(分水関係除く)}}{\text{年間総有収水量}}$
8 給水原価	円	224.02	221.71	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$
9 職員一人当たり 給水人口	人	3,614	3,303	$\frac{\text{給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
10 職員一人当たり 給水量	m ³	394,042	361,768	$\frac{\text{有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
11 職員一人当たり 営業収益	千円	98,946	90,853	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
12 給水収益に対する 職員給与費割合	%	6.25	6.56	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$
13 営業費用に占める 職員給与費割合	%	6.58	6.99	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業費用}} \times 100$

備	考
	一日の最大給水量に対し、一日平均給水量がどれくらいであったかをみる。
	一日の給水能力に対し、一日平均給水量の割合をもって、その施設の利用度をみる。
	一日の給水能力に対し、最大の割合で一番多く給水した稼働の状態をみる。
	給水された浄水のうち、料金として徴収される水量の割合をみる。
	配水管の延長に対する年間の給水量の割合をみる。
	有形固定資産1万円に対して何 m^3 給水したかをみる比率で、高いほど固定資産を効率的に使用したことになる。
	水1 m^3 当たりの供給単価を言い、給水原価より供給単価が下回ると収支均衡が困難となる。
	水1 m^3 を給水するために要する費用をいう。
	職員一人に対する給水人口は何人であったかをみる。
	職員一人に対する有収水量は何 m^3 であったかをみる。
	職員一人に対する年間営業収益をみる。
	給水収益に対する給与費の占める割合。
	営業費用に対する給与費の占める割合。

3. 損益計算書比較表

[借方]

年 度 科 目	令和5年度		令和6年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
1. 営業費用	1,087,875,756	97.03	1,072,093,971	97.06	△ 15,781,785	98.55
(1) 取水及び 浄配水費	692,376,824	61.75	672,737,616	60.90	△ 19,639,208	97.16
(2) 受託工事費	12,825,161	1.14	14,389,290	1.30	1,564,129	112.20
(3) 総 係 費	93,730,304	8.36	97,149,843	8.80	3,419,539	103.65
(4) 減価償却費	284,620,914	25.39	282,838,463	25.61	△ 1,782,451	99.37
(5) 資産減耗費	4,322,553	0.39	4,978,759	0.45	656,206	115.18
(6) そ の 他 営業費用	-	-	-	-	-	-
2. 営業外費用	33,307,240	2.97	32,437,644	2.94	△ 869,596	97.39
(1) 支払利息 及び企業債 取扱諸費	33,121,754	2.95	32,146,106	2.91	△ 975,648	97.05
(2) 雑 支 出	185,486	0.02	291,538	0.03	106,052	157.18
3. 特別損失	100	0.00	1,536	0.00	1,436	1,536.00
(1) 過年度損益 修正損	100	0.00	1,536	0.00	1,436	1,536.00
(2) そ の 他 特別損失	-	-	-	-	-	-
小 計	1,121,183,096	100.00	1,104,533,151	100.00	△ 16,649,945	98.51
当年度純利益	144,213,376	-	167,793,861	-	23,580,485	116.35
合 計	1,265,396,472	-	1,272,327,012	-	6,930,540	100.55

〔貸方〕

(単位：円・%)

年 度 科 目	令和5年度		令和6年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
1. 営業収益	1,197,080,732	94.60	1,189,098,378	93.46	△ 7,982,354	99.33
(1) 給水収益	1,144,845,900	90.47	1,142,045,053	89.76	△ 2,800,847	99.76
(2) 受託工事 収 益	9,731,988	0.77	8,006,289	0.63	△ 1,725,699	82.27
(3) そ の 他 営 業 収 益	42,502,844	3.36	39,047,036	3.07	△ 3,455,808	91.87
2. 営業外収益	68,315,740	5.40	67,304,120	5.29	△ 1,011,620	98.52
(1) 受取利息	10,533	0.00	206,548	0.02	196,015	1,960.96
(2) 水道加入金	18,150,000	1.43	18,350,000	1.44	200,000	101.10
(3) 他会計補助金	-	-	-	-	-	-
(4) 長期前受金 戻 入	49,089,070	3.88	47,421,206	3.73	△ 1,667,864	96.60
(5) 法定福利 引当金戻入益	-	-	-	-	-	-
(6) 賞与引当金 戻 入 益	-	-	-	-	-	-
(7) その他雑収益	1,066,137	0.09	1,326,366	0.10	260,229	124.41
(8) 国庫補助金	-	-	-	-	-	-
3. 特別利益	-	-	15,924,514	1.25	15,924,514	皆増
(1) 過年度損益修 正 益	-	-	-	-	-	-
(2) そ の 他 の 特 別 利 益	-	-	15,924,514	1.25	15,924,514	皆増
小 計	1,265,396,472	100.00	1,272,327,012	100.00	6,930,540	100.55
合 計	1,265,396,472	-	1,272,327,012	-	6,930,540	100.55

4. 費用節別比較表

年度 区分	令和5年度		令和6年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減	比率
人件費	71,578,684	6.38	74,908,711	6.78	3,330,027	104.65
直接人件費	51,447,078	4.58	52,134,261	4.72	687,183	101.34
給料	33,341,192	2.97	34,096,520	3.09	755,328	102.27
手当	13,277,886	1.18	13,797,741	1.25	519,855	103.92
賞与引当金繰入額	4,828,000	0.43	4,240,000	0.38	△ 588,000	87.82
間接人件費	20,131,606	1.80	22,774,450	2.06	2,642,844	113.13
賃金	-	-	-	-	-	-
法定福利費	15,266,622	1.36	15,551,151	1.41	284,529	101.86
法定福利費引当金繰入額	862,000	0.08	704,000	0.06	△ 158,000	81.67
報酬	4,002,984	0.36	6,519,299	0.59	2,516,315	162.86
物件費	727,353,605	64.88	709,368,038	64.22	△ 17,985,567	97.53
報償費	-	-	-	-	-	-
旅費	4,128	0.00	76,512	0.01	72,384	1,853.49
備用品費	4,745,855	0.42	3,930,824	0.36	△ 815,031	82.83
庁舎使用料	4,609,091	0.41	4,479,091	0.40	△ 130,000	97.18
印刷製本費	2,707,650	0.24	1,775,200	0.16	△ 932,450	65.56
食糧費	-	-	-	-	-	-
材料費	1,205,723	0.11	1,075,316	0.10	△ 130,407	89.18
通信運搬費	4,931,443	0.44	5,798,532	0.52	867,089	117.58
委託料	277,179,719	24.72	274,800,433	24.87	△ 2,379,286	99.14
修繕費	35,201,789	3.14	23,791,213	2.15	△ 11,410,576	67.59
薬品費	-	-	-	-	-	-
道路復旧費	3,915,436	0.35	4,555,616	0.41	640,180	116.35
動力費	33,286,178	2.97	35,380,147	3.20	2,093,969	106.29

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	令和5年度		令和6年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
燃 料 費	250,073	0.02	250,239	0.02	166	100.07
借料及び損料	6,589,512	0.59	7,145,393	0.65	555,881	108.44
工事請負費	8,166,000	0.73	9,727,000	0.88	1,561,000	119.12
厚 生 費	64,720	0.01	57,020	0.01	△ 7,700	88.10
交 際 費	-	-	-	-	-	-
図 書 及 び 購 読 料	105,469	0.01	110,800	0.01	5,331	105.05
会費負担金	6,266,640	0.56	6,268,556	0.57	1,916	100.03
保 険 料	769,883	0.07	713,980	0.06	△ 55,903	92.74
補 償 費	-	-	-	-	-	-
被 服 費	29,091	0.00	70,683	0.01	41,592	242.97
受 水 費	336,703,284	30.03	328,775,589	29.77	△ 7,927,695	97.65
貸倒引当金 繰 入 額	-	-	-	-	-	-
手 数 料	509,121	0.05	519,094	0.05	9,973	101.96
公 課 費	-	-	66,800	0.01	66,800	皆増
雑 費	112,800	0.01	-	-	△ 112,800	皆減
その他の経費	322,250,807	28.74	320,256,402	29.00	△ 1,994,405	99.38
有形固定資産 減 価 償 却 費	284,620,914	25.38	282,838,463	25.61	△ 1,782,451	99.37
たな卸資産 減 耗 費	-	-	-	-	-	-
企業債利息	33,121,754	2.95	32,146,106	2.91	△ 975,648	97.05
固 定 資 産 除 却 費	4,322,553	0.39	4,978,759	0.45	656,206	115.18
そ の 他 の 雑 支 出	185,486	0.02	291,538	0.03	106,052	157.18
過 年 度 損 益 修 正 損 失	100	0.00	1,536	0.00	1,436	1,536.00
そ の 他 の 特 別 損 失	-	-	-	-	-	-
合 計	1,121,183,096	100.00	1,104,533,151	100.00	△ 16,649,945	98.51

5. 比較貸借対照表

[借方]

年 度 科 目	令和5年度		令和6年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
固定資産	7,556,496,067	81.32	7,625,787,790	80.47	69,291,723	100.92
有形固定資産	7,556,496,067	81.32	7,625,787,790	80.47	69,291,723	100.92
土 地	148,875,473	1.60	148,875,473	1.57	0	100.00
建 物	28,454,192	0.31	25,477,880	0.27	△ 2,976,312	89.54
構 築 物	6,924,761,541	74.53	7,035,241,216	74.24	110,479,675	101.60
機械及び装置	324,307,257	3.49	319,727,698	3.37	△ 4,579,559	98.59
車両運搬具	1,291,790	0.01	1,141,790	0.01	△ 150,000	88.39
工具器具 及び備品	24,405,814	0.26	24,283,733	0.26	△ 122,081	99.50
建設仮勘定	104,400,000	1.12	71,040,000	0.75	△ 33,360,000	68.05
流動資産	1,735,141,180	18.68	1,850,164,363	19.53	115,023,183	106.63
現金及び預金	1,623,919,548	17.48	1,745,089,245	18.42	121,169,697	107.46
未 収 金	102,389,022	1.10	96,231,658	1.02	△ 6,157,364	93.99
貯 蔵 品	8,832,610	0.10	8,843,460	0.09	10,850	100.12
そ の 他 流 動 資 産	-	-	-	-	-	-
資産合計	9,291,637,247	100.00	9,475,952,153	100.00	184,314,906	101.98

〔貸方〕

(単位：円・%)

年 度 科 目	令和5年度		令和6年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
固定負債	2,945,240,109	31.70	3,018,658,869	31.86	73,418,760	102.49
企業債	2,919,353,109	31.42	2,992,771,869	31.59	73,418,760	102.51
引当金 (修繕引当金)	25,887,000	0.28	25,887,000	0.27	0	100.00
流動負債	408,189,273	4.38	367,041,564	3.87	△ 41,147,709	89.92
企業債	172,619,824	1.85	171,781,240	1.81	△ 838,584	99.51
未払金	157,340,152	1.69	116,995,875	1.23	△ 40,344,277	74.36
預り金	71,190,914	0.76	71,105,066	0.75	△ 85,848	99.88
前受金	-	-	-	-	-	-
引当金	7,038,383	0.08	7,159,383	0.08	121,000	101.71
繰延収益	1,380,019,726	14.86	1,364,269,720	14.40	△ 15,750,006	98.86
長期前受金	2,630,983,871	28.32	2,662,655,071	28.10	31,671,200	101.20
長期前受金 収入化累計額	△ 1,250,964,145	△ 13.46	△ 1,298,385,351	△ 13.70	△ 47,421,206	103.79
負債合計	4,733,449,108	50.94	4,749,970,153	50.13	16,521,045	100.35
資本金	2,870,124,304	30.89	2,870,124,304	30.29	0	100.00
自己資本金	2,870,124,304	30.89	2,870,124,304	30.29	0	100.00
剰余金	1,688,063,835	18.17	1,855,857,696	19.58	167,793,861	109.94
資本剰余金	-	-	-	-	-	-
利益剰余金	1,688,063,835	18.17	1,855,857,696	19.58	167,793,861	109.94
資本合計	4,558,188,139	49.06	4,725,982,000	49.87	167,793,861	103.68
負債資本合計	9,291,637,247	100.00	9,475,952,153	100.00	184,314,906	101.98

6. 経営分析表（1）

項 目		単位	令和5年度	令和6年度	算 式
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	1 固定資産構成比率	%	81.33	80.48	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
	2 固定負債構成比率	%	31.70	31.86	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
	3 自己資本構成比率	%	63.91	64.27	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
	4 固定資産対 長期資本比率	%	85.06	83.72	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	5 固定比率	%	127.25	125.21	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
	6 流動比率	%	425.08	504.07	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	7 当座比率	%	422.92	501.67	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	8 現金預金比率	%	397.83	475.45	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
回 轉 率	9 総資本回転率	回	0.13	0.13	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均（総資本）}}$ <small>総資本： 資本+負債</small>
	10 自己資本回転率	回	0.20	0.20	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均（自己資本）}}$ <small>自己資本： 資本金+剰余 金+繰延収益</small>
	11 固定資産回転率	回	0.16	0.16	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均（固定資産）}}$ <small>固定資産： 未竣工施設 を除く</small>
	12 流動資産回転率	回	0.69	0.66	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均（流動資産）}}$
	13 現金預金回転率	回	0.80	0.79	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均（現金預金）}}$

備	考
	<p>総資産に対する固定資産の割合をみるもので、この比率が高い場合は、運転資金を圧迫するので、低率ほどよい。</p>
	<p>事業の負債構成の適正化をみるもので、比率は小さいほどよい。</p>
	<p>総資本に対する自己資本の割合をみるもので、公営事業として低率であることはやむを得ないが、高率ほどよい。</p>
	<p>固定資産の調達が自己資本と固定負債及び繰延収益の範囲内で行われるべきとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資とされている。</p>
	<p>固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましいとされている。</p>
	<p>割合は短期支払能力をみるもので、比率は200%以上が理想とされている。</p>
	<p>流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。</p>
	<p>流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。</p>
	<p>総資本に対し、その何倍の営業収益が得られたかを示す比率で、総資本の利用度を表すもので大きい数値ほどよい。</p>
	<p>自己資本に対する受託工事収益を除いた営業収益の割合であり、この率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを表している。</p>
	<p>固定資産に対する受託工事収益を除いた営業収益の割合であり、投資施設の収益力を示し、大きい数値ほどよい。</p>
	<p>現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、年平均何回転するかを示す指標で、高いほどよい。</p>
	<p>現金預金在高と1年間に企業から流出した現金預金の総額との関係で、現金預金の流れの速度を測定するものである。</p>

経営分析表（2）

項 目		単位	令和5年度	令和6年度	算 式
回 転 率	14 未収金回転率	回	6.81	11.89	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均（未収金）}}$
	15 貯蔵品回転率	回	0.77	0.91	$\frac{\text{当期貯蔵品払出高}}{\text{平均（貯蔵品）}}$
損 益 に 関 す る 各 種 比 率	16 総資本利益率	%	1.55	1.62	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均（総資本）}} \times 100$
	17 総収支比率	%	112.86	115.19	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	18 営業収支比率	%	110.45	111.67	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$
そ の 他	19 減価償却率	%	3.75	3.68	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却額}} \times 100$
	20 利子負担率	%	1.07	1.02	$\frac{\text{支払利息}}{\text{企業債・長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$
	21 企業債償還額対償還財源比率	%	42.28	38.31	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$
	22 企業債利息対料金収入比率	%	2.89	2.81	$\frac{\text{支払利息}}{\text{料金収入}} \times 100$

備	考
	未収金に対する受託工事収益を除いた営業収益の割合であり、未収金の回転速度を示し、この率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。
	貯蔵品を消費しこれを補充する速度を示し、比率が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくすむ。
	総資本に対する純利益の割合をみるもので、投入した資本の経営成果を示し、高率ほどよい。
	総費用に対する総収益の割合をみるもので、比率が100%以下であれば損失を示し、高率ほどよい。
	受託工事を除いた営業費用に対する営業収益の割合をみるもので、この比率が100%以下であれば収益以上の経費を要したことを示し、高率ほどよい。
	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
	借入金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示す。この比率は低率ほど良い。
	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したもので、比率は低率ほどよい。
	料金収入に対する企業債利息の割合をみるもので比率は低率ほどよい。

審 査 資 料

岩 沼 市 下 水 道 事 業 会 計

目 次

1. セグメント情報の開示	35
2. 業務実績表	36
(1) 公共下水道事業の業務実績	
(2) 農業集落排水事業の業務実績	
3. 損益計算書比較表	38
4. 費用節別比較表	40
5. 比較貸借対照表	42
6. 経営分析表	44

1. セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

岩沼市下水道事業では、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業ごとに運営方針等を決定していることから、「公共下水道事業」、「農業集落排水事業」の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	認可区域において汚水を処理する業務
農業集落排水事業	処理区域において汚水を処理する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	963,970,578	9,548,345	973,518,923
営業費用	1,770,987,496	59,326,187	1,830,313,683
営業損益	△ 807,016,918	△ 49,777,842	△ 856,794,760
経常損益	189,355,706	10,549,228	199,904,934
セグメント資産	37,925,581,323	1,127,161,853	39,052,743,176
セグメント負債	33,945,491,112	1,042,587,429	34,988,078,541
その他の項目			
他会計負担金	40,755,872	38,261,000	79,016,872
減価償却費	1,279,133,054	39,041,519	1,318,174,573
特別利益	0	3,212,000	3,212,000
特別損失	21,150	0	21,150
有形固定資産及び無形固定資産の増加	678,593,264	0	678,593,264

2. 業務実績表

(1) 公共下水道事業の業務実績

項目		年度		単位	令和5年度	令和6年度	対前年度比較	
							増減	比率
行政人口	面積 (A)	ha	6,045	6,045	0	100.00		
	人口 (B)	人	43,387	42,960	△ 427	99.02		
	戸数 (C)	戸	19,012	19,120	108	100.57		
全体事業計画	区域面積 (D)	ha	1,535.36	1,535.36	0	100.00		
	処理人口 (E)	人	38,103	38,103	0	100.00		
	処理水量 (F)	kℓ	5,060,360	5,060,360	0	100.00		
	事業量 (G)	千円	56,157,520	56,157,520	0	100.00		
供用開始区域	面積 (H)	ha	1,044.10	1,046.30	2.20	100.21		
	人口 (I)	人	40,690	40,384	△ 306	99.25		
	戸数 (J)	戸	17,888	18,008	120	100.67		
水洗化区域	人口 (K)	人	39,898	39,532	△ 366	99.08		
	戸数 (L)	戸	17,821	17,939	118	100.66		
	処理水量 (M)	kℓ	4,695,736	4,735,129	39,393	100.84		
事業比率	供用開始率 (H)／(D)		%	68.00	68.15	0.15	100.22	
	普及率	人口 (I)／(B)	%	93.78	94.00	0.22	100.23	
		世帯数 (J)／(C)	%	94.09	94.18	0.09	100.10	
	水洗化	人口 (K)／(I)	%	98.05	97.89	△ 0.16	99.84	
		戸数 (L)／(J)	%	99.63	99.62	△ 0.01	99.99	
		処理量 (M)／(F)	%	92.79	93.57	0.78	100.84	
	一戸当たり処理水量 (M)／(L)		kℓ	263.49	263.96	0.47	100.18	

(2) 農業集落排水事業の業務実績

項目		年度	単位	令和5年度	令和6年度	対前年度比較	
						増減	比率
行政人口	面積 (A)	ha	6,045	6,045	0	100.00	
	人口 (B)	人	43,387	42,960	△ 427	99.02	
	戸数 (C)	戸	19,012	19,120	108	100.57	
全体事業計画	区域面積 (D)	ha	151.80	151.80	0	100.00	
	処理人口 (E)	人	1,230	1,230	0	100.00	
	処理水量 (F)	kℓ	121,217	121,217	0	100.00	
	事業量 (G)	千円	2,085,000	2,085,000	0	100.00	
供用開始区域	面積 (H)	ha	151.80	151.80	0	100.00	
	人口 (I)	人	1,006	975	△ 31	96.92	
	戸数 (J)	戸	339	339	0	100.00	
水洗化区域	人口 (K)	人	905	878	△ 27	97.02	
	戸数 (L)	戸	268	270	2	100.75	
	処理水量 (M)	kℓ	67,153	66,823	△ 330	99.51	
事業比率	供用開始率 (H)／(D)		%	100.00	100.00	0	100.00
	計画の普及率	人口 (I)／(E)	%	81.79	79.27	△ 2.52	96.92
		世帯数 (J)／計画戸数	%	87.37	87.37	0.00	100.00
	水洗化	人口 (K)／(I)	%	89.96	90.05	0.09	100.10
		戸数 (L)／(J)	%	79.06	79.65	0.59	100.75
		処理量 (M)／(F)	%	55.40	55.13	△ 0.27	99.51
	一戸当たり処理水量 (M)／(L)		kℓ	250.57	247.49	△ 3.08	98.77

3. 損益計算書比較表

[借方]

年 度 科 目	令和5年度		令和6年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
1. 営業費用	1,756,087,312	95.66	1,830,313,683	95.67	74,226,371	104.23
(1) 管 渠 費	112,409,069	6.13	101,794,069	5.32	△ 10,615,000	90.56
(2) ポンプ場費	48,707,852	2.65	47,168,114	2.47	△ 1,539,738	96.84
(3) 処 理 場 費	10,000,282	0.54	10,743,694	0.56	743,412	107.43
(4) 流 域 下 水 道 費	206,122,404	11.23	246,657,179	12.89	40,534,775	119.67
(5) 受託工事費	-	-	-	-	-	-
(6) 普及促進費	4,571,878	0.25	4,456,147	0.23	△ 115,731	97.47
(7) 業 務 費	34,720,120	1.89	35,155,317	1.84	435,197	101.25
(8) 総 係 費	27,136,875	1.48	66,164,590	3.46	39,027,715	243.82
(9) 減価償却費	1,312,418,832	71.49	1,318,174,573	68.90	5,755,741	100.44
2. 営業外費用	79,628,617	4.34	82,779,706	4.33	3,151,089	103.96
(1) 文 弘 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	70,903,665	3.86	66,793,955	3.49	△ 4,109,710	94.20
(2) 雑 支 出	8,724,952	0.48	15,985,751	0.84	7,260,799	183.22
3. 特別損失	32,230	0.00	21,150	0.00	△ 11,080	65.62
(1) そ の 他 特 別 損 失	32,230	0.00	21,150	0.00	△ 11,080	65.62
4. 予備費	-	-	-	-	-	-
(1) 予 備 費	-	-	-	-	-	-
小 計	1,835,748,159	100.00	1,913,114,539	100.00	77,366,380	104.21
当年度純利益	180,183,573	-	203,095,784	-	22,912,211	112.72
合 計	2,015,931,732	-	2,116,210,323	-	100,278,591	104.97

〔貸方〕

(単位：円・%)

年 度 科 目	令和5年度		令和6年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
1. 営業収益	897,483,872	44.52	973,518,923	46.00	76,035,051	108.47
(1) 使用料	724,692,490	35.95	736,297,453	34.79	11,604,963	101.60
(2) 雨水処理金 負担	171,965,382	8.53	236,381,470	11.17	64,416,088	137.46
(3) 受託工事 収益	-	-	-	-	-	-
(4) その他営業 収益	826,000	0.04	840,000	0.04	14,000	101.69
2. 営業外収益	1,118,447,860	55.48	1,139,479,400	53.85	21,031,540	101.88
(1) 受取利息	-	-	-	-	-	-
(2) 他会計負担金	97,417,307	4.83	79,016,872	3.73	△ 18,400,435	81.11
(3) 補助金	-	-	33,770,000	1.60	33,770,000	皆増
(4) 長期前受金 戻入	1,012,805,983	50.24	1,026,052,504	48.49	13,246,521	101.31
(5) 雑収益	8,224,570	0.41	640,024	0.03	△ 7,584,546	7.78
3. 特別利益	-	-	3,212,000	0.15	3,212,000	皆増
(1) 過年度損益 修正益	-	-	-	-	-	-
(2) その他 特別利益	-	-	3,212,000	0.15	3,212,000	皆増
小 計	2,015,931,732	100.00	2,116,210,323	100.00	100,278,591	104.97
合 計	2,015,931,732	-	2,116,210,323	-	100,278,591	104.97

4. 費用節別比較表

年 度 区 分	令和5年度		令和6年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
人件費	38,739,208	2.11	30,589,892	1.61	△ 8,149,316	78.96
直接人件費	24,806,462	1.35	22,150,870	1.16	△ 2,655,592	89.29
給料	17,544,738	0.96	15,493,740	0.81	△ 2,050,998	88.31
手当	7,261,724	0.39	6,657,130	0.35	△ 604,594	91.67
間接人件費	13,932,746	0.76	8,439,022	0.45	△ 5,493,724	60.57
報酬	3,473,140	0.19	0	0.00	△ 3,473,140	皆減
法定福利費	8,042,606	0.44	6,401,022	0.34	△ 1,641,584	79.59
賞与引当金 繰入額	2,045,000	0.11	1,711,000	0.09	△ 334,000	83.67
法定福利費 引当金繰入額	372,000	0.02	327,000	0.02	△ 45,000	87.90
物件費	404,929,272	22.06	481,549,218	25.16	76,619,946	118.92
旅費	-	-	3,564	0.00	3,564	皆増
庁舎使用料	2,127,273	0.12	2,411,819	0.13	284,546	113.38
消耗器具 備品費	-	-	-	-	-	-
消耗品費	-	-	-	-	-	-
備用品費	1,474,864	0.08	1,001,521	0.05	△ 473,343	67.91
印刷製本費	7,200	0.00	53,400	0.00	46,200	741.67
材料費	5,071,000	0.28	4,260,690	0.22	△ 810,310	84.02
通信運搬費	1,123,097	0.06	976,028	0.05	△ 147,069	86.91
委託料	98,567,400	5.37	146,649,839	7.67	48,082,439	148.78
修繕費	18,750,600	1.02	15,371,100	0.80	△ 3,379,500	81.98
光熱水費	235,935	0.01	222,555	0.01	△ 13,380	94.33
動力費	20,937,502	1.14	22,395,689	1.17	1,458,187	106.96
燃料費	38,634	0.00	1,330,000	0.07	1,291,366	3442.56
借料及び 損料	3,747,197	0.20	3,654,311	0.19	△ 92,886	97.52

(単位：円・%)

年 度 区 分	令和5年度		令和6年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
厚 生 費	6,680	0.00	0	0.00	△ 6,680	皆減
手 数 料	406,496	0.02	416,182	0.02	9,686	102.38
負 担 金	240,842,524	13.12	281,812,496	14.73	40,969,972	117.01
会費負担金	152,540	0.01	181,423	0.01	28,883	118.93
保 険 料	476,095	0.03	551,825	0.03	75,730	115.91
被 服 費	36,837	0.00	0	0.00	△ 36,837	皆減
工事請負費	10,600,000	0.58	0	0.00	△ 10,600,000	皆減
図 書 及 び 購 読 料	187,398	0.01	199,776	0.01	12,378	106.61
補 助 金	140,000	0.01	57,000	0.00	△ 83,000	40.71
その他の経費	1,392,047,449	75.83	1,400,954,279	73.23	8,906,830	100.64
有形固定資産 減価償却費	1,263,801,204	68.84	1,269,371,944	66.35	5,570,740	100.44
無形固定資産 減価償却費	48,617,628	2.65	48,802,629	2.55	185,001	100.38
企業債利息	70,903,665	3.86	66,793,955	3.49	△ 4,109,710	94.20
借入金利息	-	-	-	-	-	-
その他雑支出	8,724,952	0.48	15,985,751	0.84	7,260,799	183.22
貸倒引当金 繰 入 額	-	-	-	-	-	-
特別損失	32,230	0.00	21,150	0.00	△ 11,080	65.62
過年度損益 修正損	32,230	0.00	21,150	0.00	△ 11,080	65.62
当年度不納 欠 損	-	-	-	-	-	-
前年度消費 税 納 付	-	-	-	-	-	-
貸倒引当金 繰 入 額	-	-	-	-	-	-
手 当	-	-	-	-	-	-
法定福利費	-	-	-	-	-	-
合 計	1,835,748,159	100.00	1,913,114,539	100.00	77,366,380	104.21

5. 比較貸借対照表

〔借方〕

年 度 区 分	令和5年度		令和6年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
固定資産	38,152,600,573	96.96	37,513,019,264	96.05	△ 639,581,309	98.32
有形固定資産	37,419,986,717	95.10	36,780,178,037	94.18	△ 639,808,680	98.29
土 地	213,935,669	0.54	213,935,669	0.55	0	100.00
建 物	2,843,433,546	7.23	2,744,047,355	7.03	△ 99,386,191	96.50
構 築 物	31,411,531,484	79.83	31,117,731,734	79.68	△ 293,799,750	99.06
機械及び装置	2,688,636,408	6.83	2,505,164,124	6.41	△ 183,472,284	93.18
車両運搬具	-	-	-	-	-	-
工具器具 及び備品	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	262,449,610	0.67	199,299,155	0.51	△ 63,150,455	75.94
無形固定資産	732,613,856	1.86	732,841,227	1.87	227,371	100.03
地 上 権	-	-	-	-	-	-
施設利用権	125,439,081	0.32	172,002,472	0.44	46,563,391	137.12
電信電話専用 施設利用権	540,960	0.00	540,960	0.00	0	100.00
その他無形固 定 資 産	606,633,815	1.54	560,297,795	1.43	△ 46,336,020	92.36
流動資産	1,196,511,305	3.04	1,539,723,912	3.95	343,212,607	128.68
現金預金	1,106,286,582	2.81	1,443,909,776	3.70	337,623,194	130.52
未 収 金	90,224,723	0.23	95,814,136	0.25	5,589,413	106.19
そ の 他 流 動 資 産	-	-	-	-	-	-
資産合計	39,349,111,878	100.00	39,052,743,176	100.00	△ 296,368,702	99.25

〔貸方〕

(単位：円・%)

年 度 区 分	令和5年度		令和6年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
固定負債	4,346,263,527	11.05	4,371,915,285	11.19	25,651,758	100.59
企業債	4,346,263,527	11.05	4,371,915,285	11.19	25,651,758	100.59
流動負債	691,613,468	1.76	746,478,692	1.91	54,865,224	107.93
一時借入金	-	-	-	-	-	-
企業債	390,180,769	0.99	439,248,242	1.12	49,067,473	112.58
未払金	297,386,683	0.76	303,773,628	0.78	6,386,945	102.15
引当金	4,030,000	0.01	3,449,000	0.01	△ 581,000	85.58
その他流動負債	16,016	0.00	7,822	0.00	△ 8,194	48.84
繰延収益	30,640,989,032	77.86	29,869,684,564	76.49	△ 771,304,468	97.48
長期前受金	35,665,020,214	90.63	35,919,768,250	91.98	254,748,036	100.71
収益化累計額	△ 5,024,031,182	△ 12.77	△ 6,050,083,686	△ 15.49	△ 1,026,052,504	120.42
負債合計	35,678,866,027	90.67	34,988,078,541	89.59	△ 690,787,486	98.06
資本金	2,896,879,146	7.36	3,088,202,146	7.91	191,323,000	106.60
自己資本金	2,896,879,146	7.36	3,088,202,146	7.91	191,323,000	106.60
剰余金	773,366,705	1.97	976,462,489	2.50	203,095,784	126.26
資本剰余金	129,240,752	0.33	129,240,752	0.33	0	100.00
利益剰余金	644,125,953	1.64	847,221,737	2.17	203,095,784	131.53
資本合計	3,670,245,851	9.33	4,064,664,635	10.41	394,418,784	110.75
負債資本合計	39,349,111,878	100.00	39,052,743,176	100.00	△ 296,368,702	99.25

6. 経営分析表

項 目		単位	令和5年度	令和6年度	算 式
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	1 固定資産構成比率	%	96.96	96.06	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
	2 固定負債構成比率	%	11.05	11.19	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
	3 自己資本構成比率	%	87.20	86.89	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
	4 固定資産対 長期資本比率	%	98.69	97.93	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	5 固定比率	%	111.20	110.55	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
	6 流動比率	%	173.00	206.26	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	7 当座比率	%	173.00	206.26	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	8 現金預金比率	%	159.96	193.43	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
回 転 率	9 自己資本回転率	回	0.03	0.03	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均(自己資本)}} \times \frac{\text{自己資本: 資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}$
	10 流動資産回転率	回	0.85	0.71	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均(流動資産)}}$
	11 現金預金回転率	回	1.90	1.30	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均(現金預金)}}$
各 種 に 関 す る 比 率	12 総資本利益率	%	0.46	0.51	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均(総資本)}} \times 100$
	13 総収支比率	%	109.82	110.62	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
そ の 他	14 企業債償還額対 償還財源比率	%	29.12	25.65	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$
	15 利子負担率	%	1.50	1.39	$\frac{\text{支払利息}}{\text{企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$

備	考
	総資産に対する固定資産の割合をみるもので、この比率が高い場合は、運転資金を圧迫するので、低率ほどよい。
	事業の負債構成の適正化をみるもので、比率は小さいほどよい。
	総資本に対する自己資本の割合をみるもので、公営事業として低率であることはやむを得ないが、高率ほどよい。
	固定資産の調達が自己資本と固定負債及び繰延収益の範囲内で行われるべきとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資とされている。
	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましいとされている。
	割合は短期支払能力をみるもので、比率は200%以上が理想とされている。
	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
	自己資本に対する受託工事収益を除いた営業収益の割合であり、この率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを表している。
	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、年平均何回転するかを示す指標で、高いほどよい。
	現金預金在高と1年間に企業から流出した現金預金の総額との関係で、現金預金の流れの速度を測定するものである。
	総資本に対する純利益の割合をみるもので、投入した資本の経営成果を示し、高率ほどよい。
	総費用に対する総収益の割合をみるもので、比率が100%以下であれば損失を示し、高率ほどよい。
	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したもので、比率は低率ほどよい。
	借入金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示す。この比率は低率ほど良い。

審 查 資 料

岩 沼 市 特 定 公 共 下 水 道 事 業 会 計

目 次

1. 業 務 実 績 表	46
2. 損 益 計 算 書 比 較 表	47
3. 費 用 節 別 比 較 表	49
4. 比 較 貸 借 対 照 表	51
5. 経 営 分 析 表	53

1. 特定公共下水道事業の業務実績表

年 度 項 目	単位	令和5年度	令和6年度	対前年度比較	
				増 減	比 率
計 画 排 水 量 (A)	m ³	68,400,000	68,400,000	0	100.00
年 間 計 画 排 水 量 (B)	m ³	68,400,000	68,400,000	0	100.00
年 間 排 水 実 績 量 (C)	m ³	61,592,542	57,686,357	△ 3,906,185	93.66
排 水 使 用 (者)	人	1	1	0	100.00
一 日 排 水 能 力 (D)	m ³	200,000	200,000	0	100.00
一 日 平 均 排 水 量 (E)	m ³	168,286	158,045	△ 10,241	93.91
一 日 最 大 排 水 量	m ³	200,000	200,000	0	100.00
配 水 管 総 延 長	km	7	7	0	100.00
使 用 料 (10 m ³)	円	21.5	21.5	0	100.00
総 収 益 (F)	円	181,266,232	183,293,439	2,027,207	101.12
総 費 用 (G)	円	154,833,726	166,701,817	11,868,091	107.67
収 益 (F)-(G)	円	26,432,506	16,591,622	△ 9,840,884	62.77
利 益 剰 余 金	円	918,076,888	934,668,510	16,591,622	101.81
職 員 数	人	1	1	0	100.00
施 設 利 用 率 (B)/(A)	%	100.00	100.00	0	100.00
〃 (C)/(A)	%	90.05	84.34	△ 5.71	93.66
〃 (E)/(D)	%	84.14	79.02	△ 5.12	93.91

2. 損益計算書比較表

[借方]

年 度 科 目	令和5年度		令和6年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
1. 営業費用	150,370,407	97.12	160,565,344	96.31	10,194,937	106.78
(1) 排水管理費	70,334,032	45.42	80,015,710	47.99	9,681,678	113.77
(2) 総 係 費	10,583,738	6.84	7,961,133	4.78	△ 2,622,605	75.22
(3) 減価償却費	69,452,637	44.86	72,588,501	43.54	3,135,864	104.52
(4) 資産減耗費	-	-	-	-	-	-
2. 営業外費用	4,463,319	2.88	6,136,473	3.69	1,673,154	137.49
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	4,326,047	2.79	5,943,836	3.57	1,617,789	137.40
(2) 雑 支 出	137,272	0.09	192,637	0.12	55,365	140.33
3. 特別損失	-	-	-	-	-	-
(1) 過年度損益修 正 損	-	-	-	-	-	-
小 計	154,833,726	100.00	166,701,817	100.00	11,868,091	107.67
当年度純利益	26,432,506	-	16,591,622	-	△ 9,840,884	62.77
合 計	181,266,232	-	183,293,439	-	2,027,207	101.12

〔貸方〕

(単位：円・%)

年 度 科 目	令和5年度		令和6年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
1. 営業収益	147,060,000	81.13	147,060,000	80.23	0	100.00
(1) 使用料	147,060,000	81.13	147,060,000	80.23	0	100.00
2. 営業外収益	34,206,232	18.87	36,233,439	19.77	2,027,207	105.93
(1) 受取利息	25,637	0.01	237,962	0.13	212,325	928.20
(2) その他雑収益	7,345	0.00	2,821	0.00	△ 4,524	38.41
(3) 補助金	1,510,000	0.84	2,119,000	1.16	609,000	140.33
(4) 長期前受金戻入	32,663,250	18.02	33,873,656	18.48	1,210,406	103.71
小 計	181,266,232	100.00	183,293,439	100.00	2,027,207	101.12
合 計	181,266,232	-	183,293,439	-	2,027,207	101.12

3. 費用節別比較表

年 度 区 分	令和5年度		令和6年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
人件費	8,339,152	5.39	5,693,320	3.41	△ 2,645,832	68.27
直接人件費	5,955,966	3.85	4,169,543	2.50	△ 1,786,423	70.01
給料	4,180,800	2.70	3,025,200	1.81	△ 1,155,600	72.36
手当	1,775,166	1.15	1,144,343	0.69	△ 630,823	64.46
間接人件費	2,383,186	1.54	1,523,777	0.91	△ 859,409	63.94
賃金	-	-	-	-	-	-
法定福利費	1,969,186	1.27	1,248,777	0.75	△ 720,409	63.42
賞与引当金 繰入額	355,000	0.23	233,000	0.14	△ 122,000	65.63
法定福利費 引当金繰入額	59,000	0.04	42,000	0.02	△ 17,000	71.19
物件費	72,578,618	46.87	82,283,523	49.37	9,704,905	113.37
旅費	-	-	-	-	-	-
庁舎使用料	354,546	0.23	344,546	0.21	△ 10,000	97.18
消耗品費	-	-	-	-	-	-
消耗器具 備品費	-	-	-	-	-	-
備用品費	239,665	0.16	414,097	0.25	174,432	172.78
印刷製本費	-	-	-	-	-	-
食糧費	-	-	-	-	-	-
材料費	-	-	-	-	-	-
通信運搬費	43,317	0.03	43,175	0.03	△ 142	99.67
委託料	40,587,218	26.21	43,019,600	25.81	2,432,382	105.99
修繕費	1,290,987	0.83	5,262,544	3.16	3,971,557	407.64
光熱水費	48,375	0.03	51,800	0.03	3,425	107.08
動力費	28,050,839	18.12	30,998,461	18.59	2,947,622	110.51
燃料費	250,915	0.16	87,263	0.05	△ 163,652	34.78

(単位：円・%)

年 度 区 分	令和5年度		令和6年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
借料及び 損 び料	1,060,250	0.69	1,433,400	0.86	373,150	135.19
厚生費	-	-	12,380	0.01	12,380	皆増
負担金	1,200	0.00	1,200	0.00	0	100.00
保険料	79,781	0.05	78,601	0.05	△ 1,180	98.52
被服費	-	-	-	-	-	-
雑費	-	-	-	-	-	-
報償費	-	-	-	-	-	-
使用料	30,238	0.02	26,580	0.02	△ 3,658	87.90
手数料	22,044	0.01	33,894	0.02	11,850	153.76
公課費	20,000	0.01	8,200	0.00	△ 11,800	41.00
図書及び 購読料	499,243	0.32	467,782	0.28	△ 31,461	93.70
その他の経費	73,915,956	47.74	78,724,974	47.22	4,809,018	106.51
有形固定資産 減価償却費	69,452,637	44.86	72,588,501	43.54	3,135,864	104.52
資産減耗費	-	-	-	-	-	-
企業債利息	4,326,047	2.79	5,943,836	3.57	1,617,789	137.40
その他雑支出	137,272	0.09	192,637	0.11	55,365	140.33
特別損失	-	-	-	-	-	-
過年度損益 修正損	-	-	-	-	-	-
合 計	154,833,726	100.00	166,701,817	100.00	11,868,091	107.67

4. 比較貸借対照表

〔借方〕

年 度 区 分	令和5年度		令和6年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
固 定 資 産	2,602,478,110	72.34	2,681,678,609	72.31	79,200,499	103.04
有形固定資産	2,602,472,110	72.34	2,681,672,609	72.31	79,200,499	103.04
土 地	8,636,257	0.24	8,636,257	0.23	0	100.00
建 物	93,971,331	2.61	90,763,219	2.45	△ 3,208,112	96.59
構 築 物	2,291,648,764	63.70	2,389,517,113	64.43	97,868,349	104.27
機械及び装置	206,365,703	5.74	191,250,897	5.16	△ 15,114,806	92.68
車両運搬具	1,220,100	0.03	757,500	0.02	△ 462,600	62.09
工具器具 及び備品	629,955	0.02	747,623	0.02	117,668	118.68
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	6,000	0.00	6,000	0.00	0	100.00
電信電話専用 施設利用権	6,000	0.00	6,000	0.00	0	100.00
流 動 資 産	995,041,450	27.66	1,027,026,969	27.69	31,985,519	103.21
現 金 預 金	965,229,448	26.83	1,012,193,126	27.29	46,963,678	104.87
未 収 金	29,812,002	0.83	14,833,843	0.40	△ 14,978,159	49.76
資 産 合 計	3,597,519,560	100.00	3,708,705,578	100.00	111,186,018	103.09

〔貸方〕

(単位：円・%)

年 度 区 分	令和5年度		令和6年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
固定負債	759,074,446	21.10	804,705,341	21.70	45,630,895	106.01
企業債	759,074,446	21.10	804,705,341	21.70	45,630,895	106.01
流動負債	34,623,850	0.96	36,796,371	0.99	2,172,521	106.27
企業債	27,812,960	0.77	29,869,105	0.81	2,056,145	107.39
未払金	6,273,890	0.18	6,360,266	0.17	86,376	101.38
引当金	437,000	0.01	467,000	0.01	30,000	106.86
預り金	100,000	0.00	100,000	0.00	0	100.00
繰延収益	1,062,671,077	29.54	1,097,661,057	29.60	34,989,980	103.29
長期前受金	1,738,405,298	48.32	1,807,268,934	48.73	68,863,636	103.96
長期前受金 収益化累計額	△ 675,734,221	△ 18.78	△ 709,607,877	△ 19.13	△ 33,873,656	105.01
負債合計	1,856,369,373	51.60	1,939,162,769	52.29	82,793,396	104.46
資本金	819,344,984	22.78	831,145,984	22.41	11,801,000	101.44
自己資本金	819,344,984	22.78	831,145,984	22.41	11,801,000	101.44
剰余金	921,805,203	25.62	938,396,825	25.30	16,591,622	101.80
資本剰余金	3,728,315	0.10	3,728,315	0.10	0	100.00
利益剰余金	918,076,888	25.52	934,668,510	25.20	16,591,622	101.81
資本合計	1,741,150,187	48.40	1,769,542,809	47.71	28,392,622	101.63
負債資本合計	3,597,519,560	100.00	3,708,705,578	100.00	111,186,018	103.09

5. 経営分析表

項 目		単位	令和5年度	令和6年度	算 式
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	1 固定資産構成比率	%	72.34	72.31	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
	2 固定負債構成比率	%	21.10	21.70	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
	3 自己資本構成比率	%	77.94	77.31	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
	4 固定資産対 長期資本比率	%	73.04	73.03	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	5 固定比率	%	92.82	93.53	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
	6 流動比率	%	2,873.86	2,791.11	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	7 当座比率	%	2,873.86	2,791.11	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	8 現金預金比率	%	2,787.76	2,750.80	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
回 転 率	9 自己資本回転率	回	0.05	0.05	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均(自己資本)}} \times \frac{\text{自己資本: 資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{自己資本}}$
	10 流動資産回転率	回	0.15	0.15	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均(流動資産)}}$
	11 現金預金回転率	回	0.36	0.28	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均(現金預金)}}$
各 種 に 関 す る 比 率	12 総資本利益率	%	0.76	0.45	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均(総資本)}} \times 100$
	13 総収支比率	%	117.07	109.95	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
そ の 他	14 企業債償還額対 償還財源比率	%	25.27	31.19	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$
	15 利子負担率	%	0.55	0.71	$\frac{\text{支払利息}}{\text{企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$

備	考
	総資産に対する固定資産の割合をみるもので、この比率が高い場合は、運転資金を圧迫するので、低率ほどよい。
	事業の負債構成の適正化をみるもので、比率は小さいほどよい。
	総資本に対する自己資本の割合をみるもので、公営事業として低率であることはやむを得ないが、高率ほどよい。
	固定資産の調達が自己資本と固定負債及び繰延収益の範囲内で行われるべきとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資とされている。
	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましいとされている。
	割合は短期支払能力をみるもので、比率は200%以上が理想とされている。
	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
	自己資本に対する受託工事収益を除いた営業収益の割合であり、この率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを表している。
	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、年平均何回転するかを示す指標で、高いほどよい。
	現金預金在高と1年間に企業から流出した現金預金の総額との関係で、現金預金の流れの速度を測定するものである。
	総資本に対する純利益の割合をみるもので、投入した資本の経営成果を示し、高率ほどよい。
	総費用に対する総収益の割合をみるもので、比率が100%以下であれば損失を示し、高率ほどよい。
	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したもので、比率は低率ほどよい。
	借入金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示す。この比率は低率ほど良い。